

<要旨>

第1部 提言の動機および目指すもの	第2部 地域目標像と社会経済制度の基本方向	第3部 地域目標像と社会経済制度に関する3つの提言
<p>本提言は人口減少下の地域社会が直面する以下の4つ危機を取り上げ、その克服方を提言するものである。</p> <p>(1) 都市のスプロール化、荒廃</p> <ul style="list-style-type: none"> 合理的土地利用の持続性の危機 都市機能、人口が周辺に向かって拡散 低密度な地域が出現 <p>(2) 農山村の過疎化、コミュニティの崩壊</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会の安全安心の持続性の危機 中山間地域の過疎化 グローバル化による地域社会の変容 <p>(3) インフラの劣化、維持管理コストの増大</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済・財政の持続性の危機 社会インフラの利用効率悪化 一人当たりのインフラ維持費用増大 窮迫する地域社会の財政 <p>(4) 国土の自然、生態系の衰弱</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土保全・環境の持続性の危機 治山治水機能の劣化 マイカー移動に起因する環境負荷増大 開発に伴う生物多様性の衰弱 <p>提言する克服方は大きく分けて二つである</p> <p>(1) 地域目標像</p> <p>(2) 社会経済制度</p>	<p>地域目標像の基本的考え方は「だらしなない拡散からかしこい凝集」であるとし、提言の対象地域として 都市、 郊外、 いわゆる田舎、 中山間地域の4つの地域を選択。</p> <p>(1) 地域目標像を提起するに当たって4つの基本的地域を以下の通り分類し、抱える課題を整理した。すなわち・・・</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市：概ね10万人以上の自治体としての市における市街地。都心空洞化問題に直面 郊外：都市から概ね1時間以内の地域のうち、都市に隣接して展開している非都市的景観を呈する地域。優良農地の宅地化、耕作放棄地の増加に直面。ニュータウンや団地の高齢化 いわゆる田舎：都市から概ね1時間以内の地域のうち、郊外よりも一層離れた平野部にある町や村などの様相を示す地域。ロードサイド店の増加、田園景観の劣化に直面 中山間地域：平野部の周辺から山間地域にかけて所在する地域。都市から概ね1時間以上の距離にある農山村。過疎化、高齢化、限界集落の増加に直面 <p>(2) 4つの地域についてそれぞれ「らしさ」を高めるメリハリのある土地利用を行うべきと考えた。すなわち・・・</p> <ul style="list-style-type: none"> 拡散した人口や都市サービス施設を合理的に凝集 都市化によって分断された「緑」の連なりを再生する緑の回廊づくり 都市は一層都市らしさを、都市周辺地域等は一層非都市部らしさ、すなわち田園らしさ、緑野らしさを高める方向へとメリハリのある土地利用を展開 <p>(3) 4つの地域相互の広域的な相互理解、協調、連帯によって他地域の持続可能性を高める地域整備を進めるべきと考えた。すなわち・・・</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市、郊外、いわゆる田舎、中山間地域の相互理解 都市圏や流域圏の関係にある自治体の相互協調 <p>(4) 生活維持機能を利用頻度等に応じて広域的配置に配置し、4つの地域でシェアし合うべく、交通網整備を整備すべきと考えた。すなわち・・・</p> <ul style="list-style-type: none"> 必需性が高く利用頻度の高い生活維持機能は身近に配置 必需性が低く利用頻度の高い機能は広域サービスエリアを想定して配置 それらへのアクセスを確保するための交通網を整備 <p>(5) 外国人の移住に備えることが必要と考えた。すなわち・・・</p> <ul style="list-style-type: none"> 居住環境の整備、子女の教育環境の整備 多文化間の相互理解の促進 <p>社会経済制度の基本的着眼点として、法制度の運用改善、関係者の合意形成ツールの開発、マネジメント・センター機能の強化の3点を選択。</p>	<p>地域目標像と社会経済制度について3つを提言する。あわせて、関連する4つの考察を紹介する。</p> <p>高度人口集積圏（コンパクトシティー）の形成 - 都市の目標像の提言</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市の生活質向上、都市維持コスト・環境負荷軽減、賑い復活 都市の面的なダウンサイジング、コンパクト化 個人や企業のコンパクトシティーづくりへの参画、中心市街地活性化協議会の権限強化 2050年をターゲットとしたコンパクトシティー化の推進。前半10～15年は拡散を抑制、後半25～30年は凝集を主眼とする施策を推進 「現状非拡散の原則」、「個性重視の原則」 名古屋市中心部をイメージした仮想的ケーススタディーを提示 <p>都市整備関連法制度の連携運用、土地利用権の流動化 - 法制度運用改善の提言</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係省庁間での法運用の連携、国土計画の推進。まちづくり3法と農地法・農振法の連携運用。自治体間での法運用の連携、地域計画の推進 望ましい凝集を誘導する固定資産税、住民税の優遇。事業所税の縮減ないし改組 土地利用権の公的買い上げ、不動産の証券化の活用、余剰容積率の移転の容易化、定期借地権市場の活性化、租税増収財源債の制度整備 <p>広域地方政府の設置 - マネジメント・センター機能強化の提言</p> <ul style="list-style-type: none"> 県を超越した広域地方政府を設置 都市圏、流域圏などの広域地域整備計画の策定、調整、評価 <p>【関連する考察の紹介】</p> <p>緑地再生圏（アーバンビレッジ）の形成 - 郊外の目標像の考察</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市の膨張抑制、災害の防止、ヒートアイランド化軽減 都市的土地利用を極力制限ないし中止。インフラの新規供給を制限する地域を特定。居住を凝集、生活質を向上 緑地を再生・拡大、工場・商業施設跡地の合理的な緑地化 コンパクトシティーづくりと表裏の関係。協調的に推進 郊外緑化の典型的な姿の提起 <p>緑縁居住圏（クラスター型カントリー）の形成 - いわゆる田舎の目標像の考察</p> <ul style="list-style-type: none"> カントリーライフ実践の場を整備、緑と共生、生活質の向上 ぶどうの房状に居住を凝集 高度医療・文化等の高度都市機能を近傍都市とシェア、公共交通網を整備してアクセス確保。交通網の整備に係る地域負担 地域整備と農政を分離した上で両者を協調的に推進。総合的なカントリー計画を策定 櫛田川流域に見るクラスター型居住の典型例を紹介 <p>開放的山里生活圏（リバブルビレッジ）の形成 - 中山間地域の目標像の考察</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部者との交流を力に山里の持続可能性を向上 居住するに適しない地域から撤退し適する地域への集結。生活質の向上 交流促進のための仕掛けづくりのいくつかの提案 撤退すべき地区の客観的で厳粛な特定 愛知県豊田市足助地区などに見る都市民との交流の好例を紹介 鹿児島県阿久根市本之牟礼地区に見る集団移転の好例を紹介 <p>生活質指標、地域の社会的必要性指標の開発 - 合意形成ツールの考察</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会の生活質指標（社会的QOL）の活用を提言。地域の望ましさを示す非常に総合的な指標。値の小さい地区から大きな地区へと人口移動を誘導。値の大きさを参考に行政投資の優先順序付け 地域の社会的必要性指標（NOD）の開発を提唱。山村等の社会的必要性を正当評価。存続支援の必要性や妥当性を検討する素材